

2015年人事・労務に関する トップ・マネジメント調査結果

2016年1月19日

一般社団法人 日本経済団体連合会

< 目次 >

	[ページ]
I. 調査の概要.....	1
II. 調査結果	
1. 労使交渉・協議等における議論、労働条件等の見直し..	1
2. 子育て世代への支援の状況.....	9
3. グループ経営における賃金決定について.....	12
4. 労使コミュニケーションのあり方.....	14
5. 働き方・休み方改革.....	15
6. 従業員の介護の従事状況についての情報収集・管理....	15

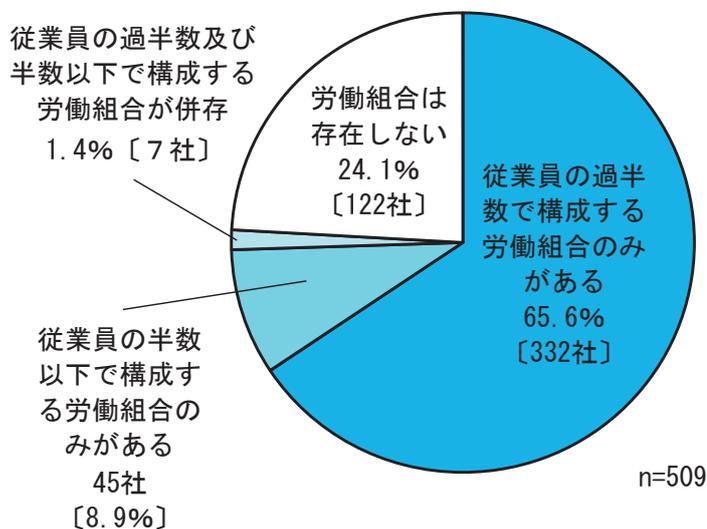
I. 調査の概要

1. 調査目的：春季労使交渉・協議の結果や、人事・労務に関するトップ・マネジメントの意識・意見などを調査するため、1969年から毎年実施。本調査結果は、経営労働政策特別委員会報告の重要な参考資料としている。
2. 調査対象：経団連会員企業及び東京経営者協会の主要会員企業（計1,493社）の労務担当役員以上
3. 調査時期：2015年7月～8月
4. 回答状況：有効回答社数509社〔回答率34.1%〕
産業別：製造業239社（47.0%）、非製造業264社（51.9%）、業種無記入6社（1.2%）
規模別：従業員500人以上412社（80.9%）、500人未満94社（18.5%）、規模無記入3社（0.6%）

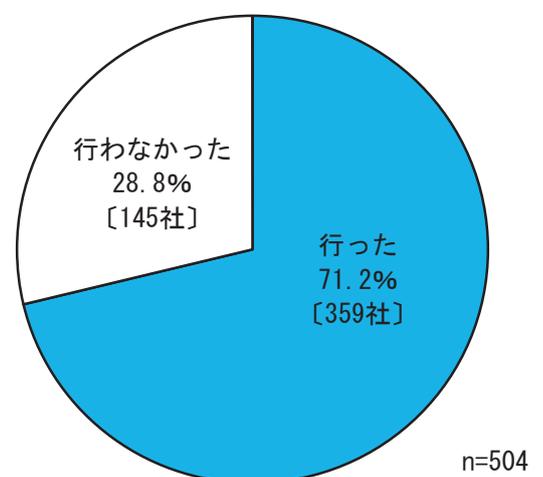
II. 調査結果

1. 2015年の労使交渉・協議等における議論、労働条件等の見直し

（1）労働組合の有無



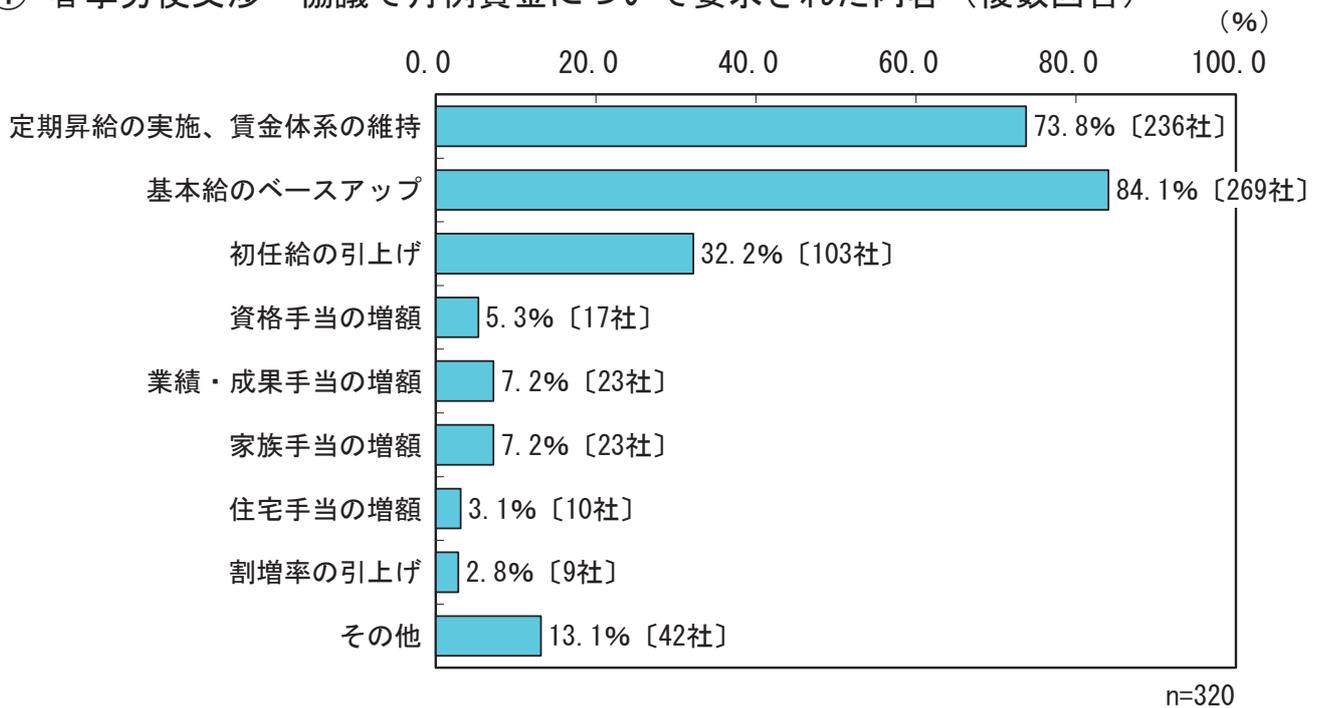
（2）春季労使交渉・協議の実施状況



(3) 賃金関係について、労働組合等と議論・決定した内容

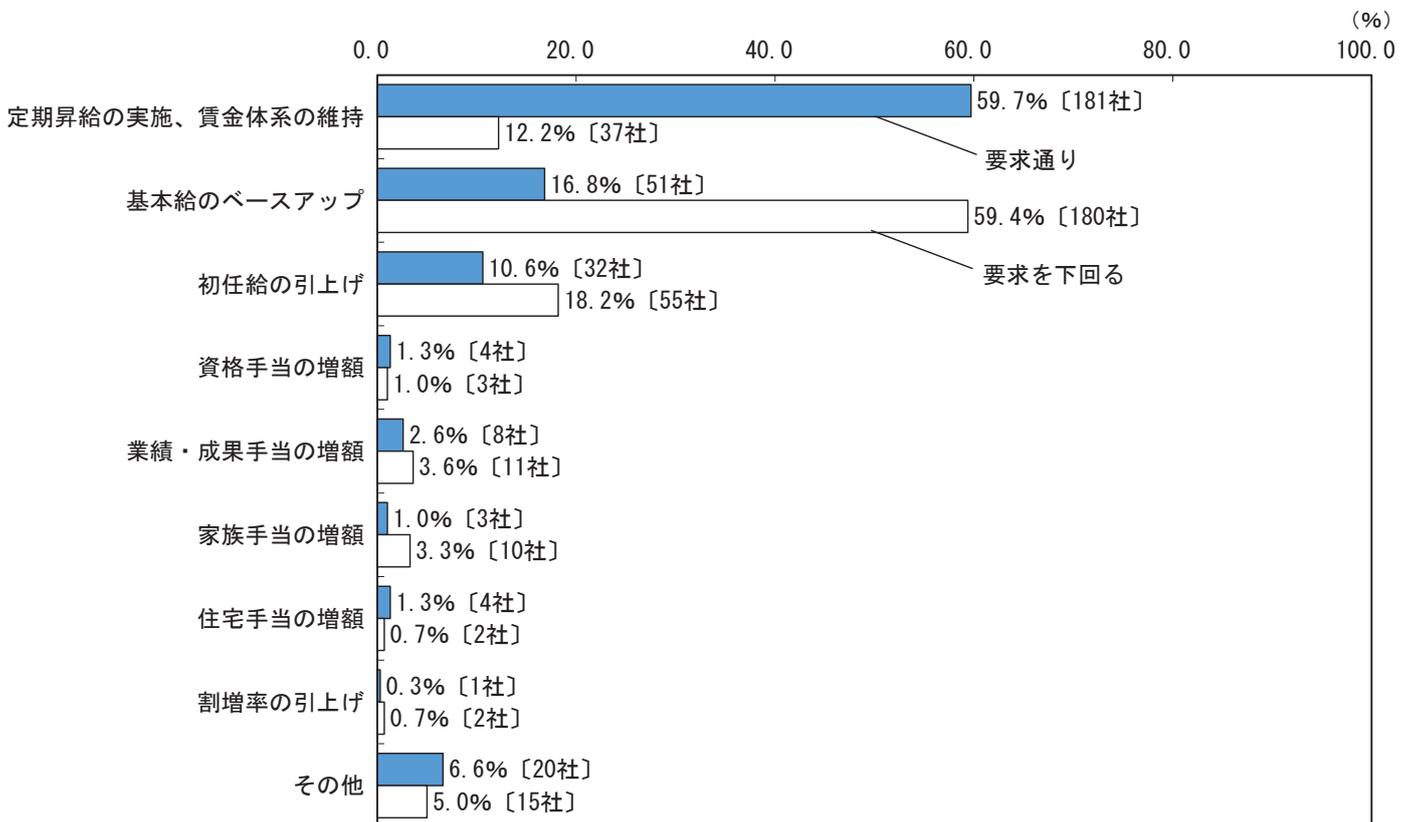
※労働組合のない企業は、労働組合を従業員代表等と置き換えて回答（以下同様）

① 春季労使交渉・協議で月例賃金について要求された内容（複数回答）



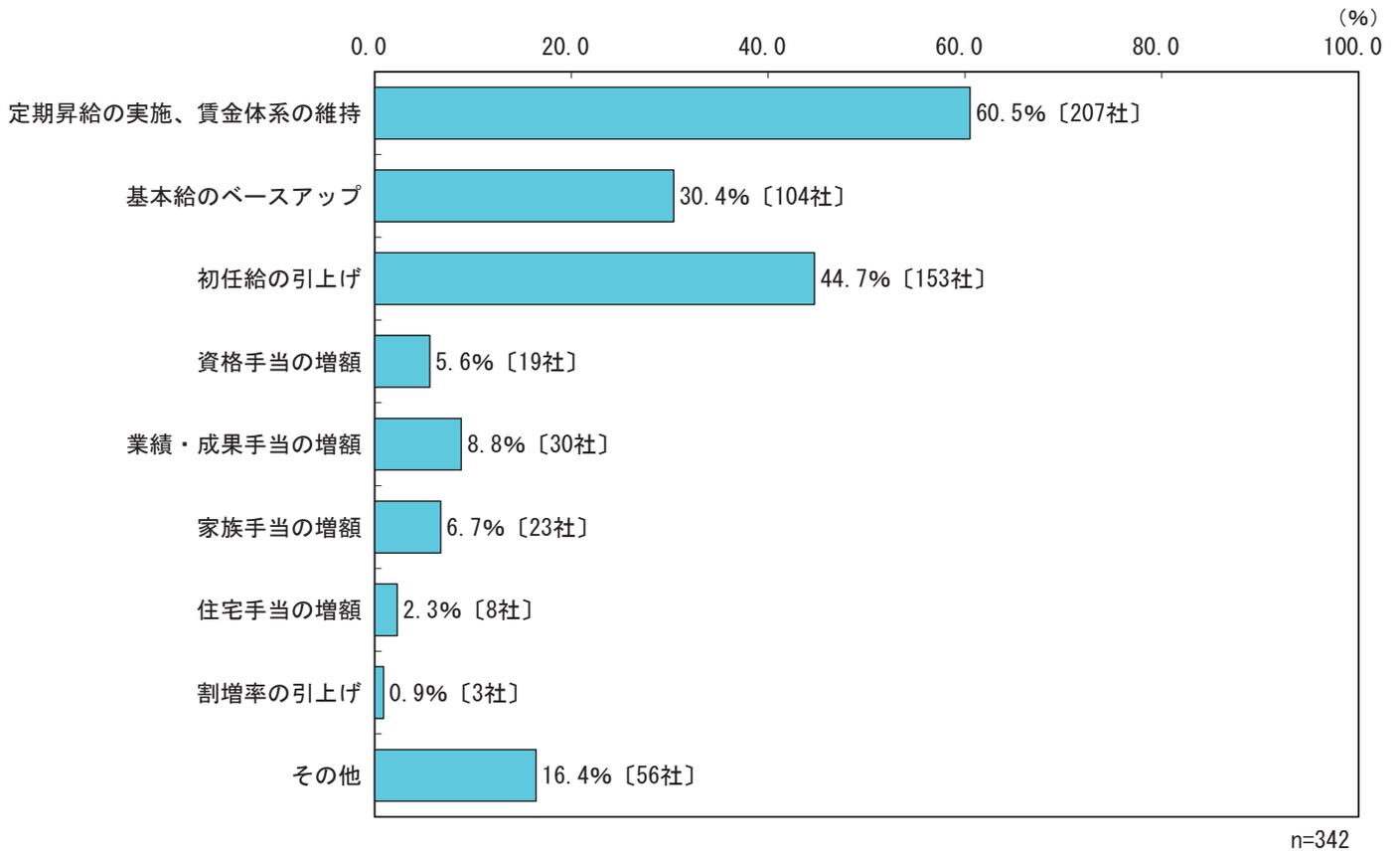
※：「定期昇給の実施、賃金体系の維持」は、労働組合が要求しないケースや労使確認とする場合がある。

② 月例賃金の要求に対する回答状況

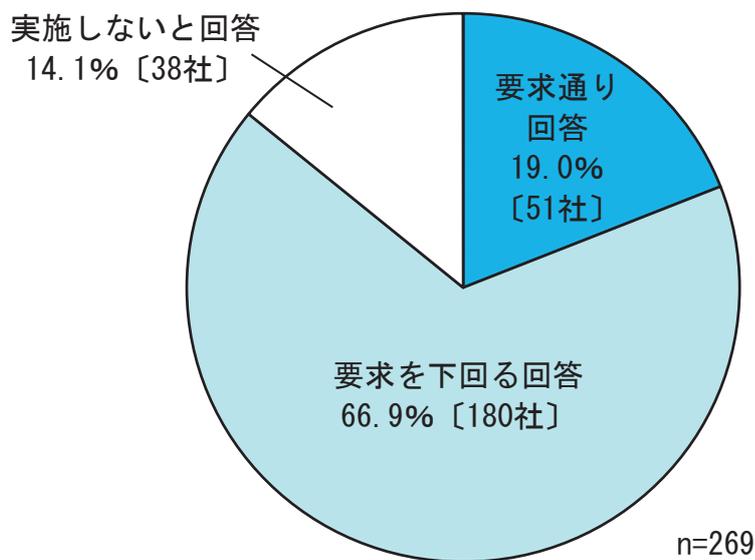


※：n数は、1. (2)2015年春季労使交渉・協議を行った359社のうち、本問有効回答の総数。

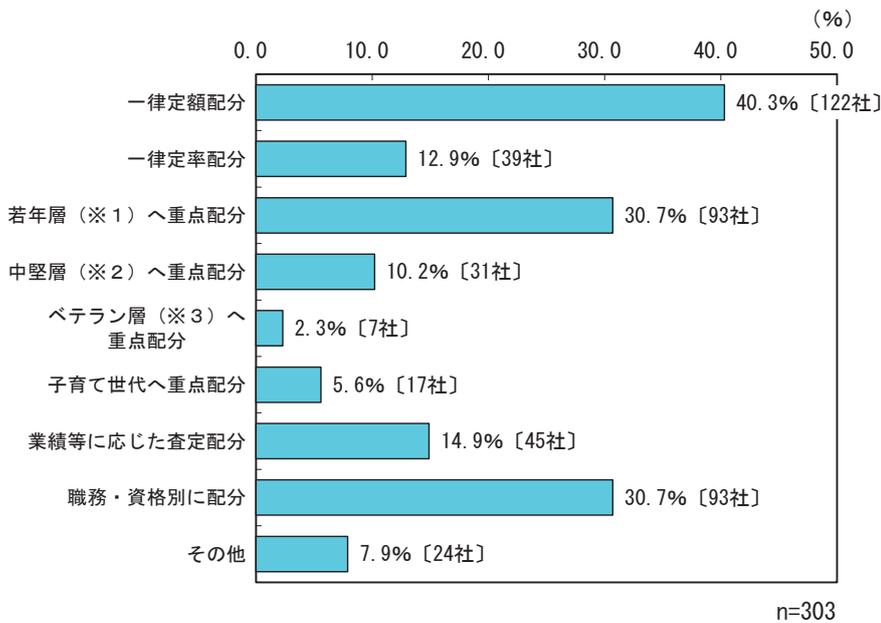
③ 月例賃金について、労働組合等からの要求とは別に会社の施策として決定した内容



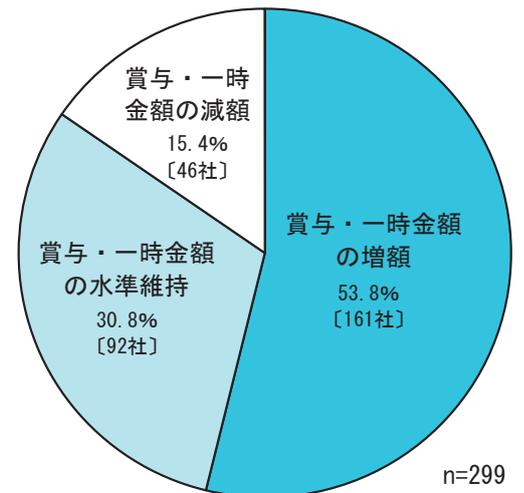
④ 労働組合等から基本給のベースアップ要求を受けた企業の回答状況



⑤ ベースアップの具体的な実施状況（複数回答）

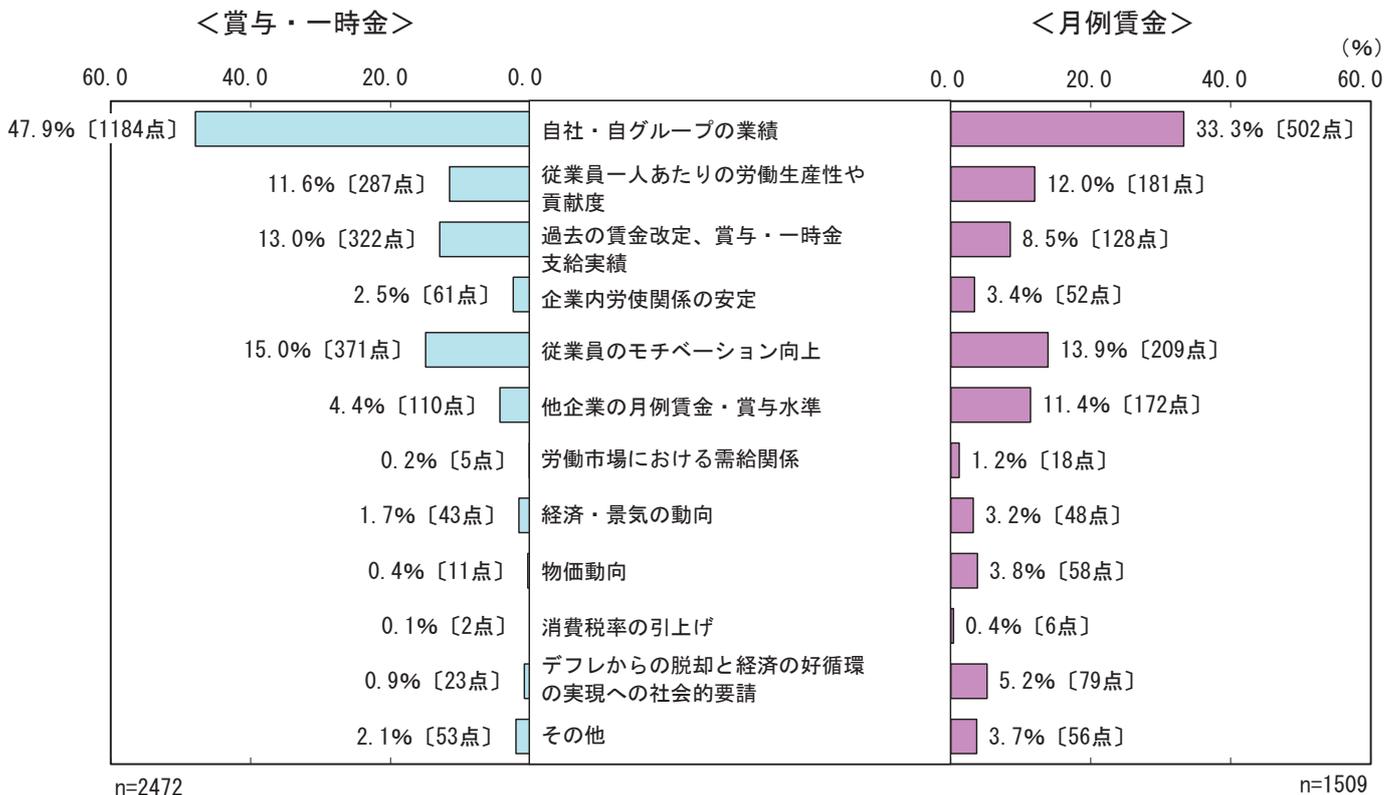


⑥ 賞与・一時金額の決定状況（対前年度、組合員一人あたり）



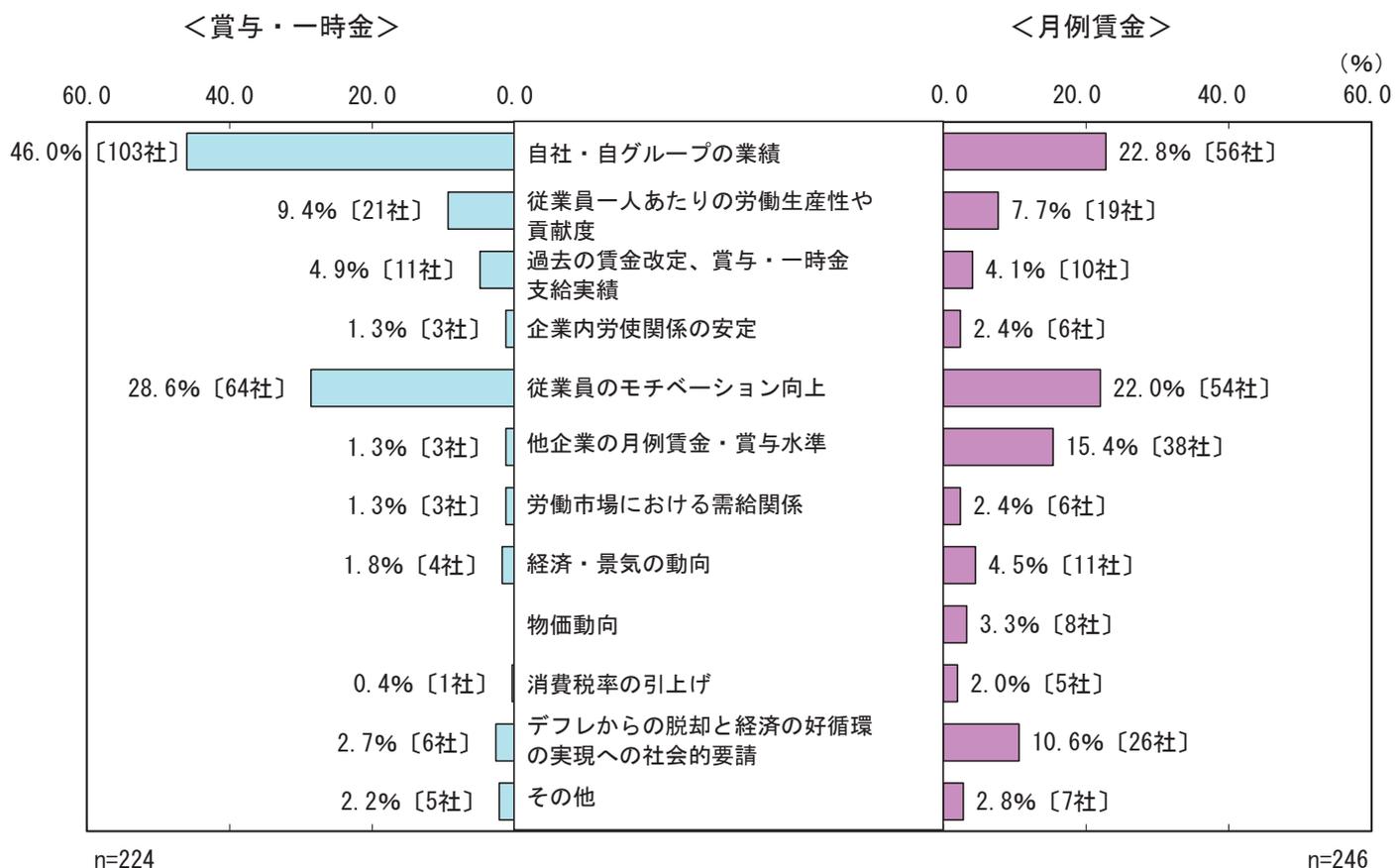
※1：30歳程度まで、※2：30～49歳程度まで、※3：50歳以上

⑦ 賃金決定の際に判断基準として重視した要素（上位3つまで選択）



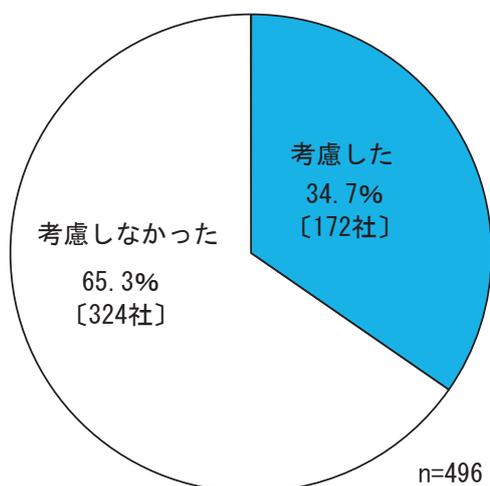
※：各項目ごとの点数は、1位を3点、2位を2点、3位を1点として集計。
なおn数はそれぞれの順位にあわせて同様の点数をかけた数値の合計。

⑧ 賃金決定の際に判断基準として昨年より重視した要素

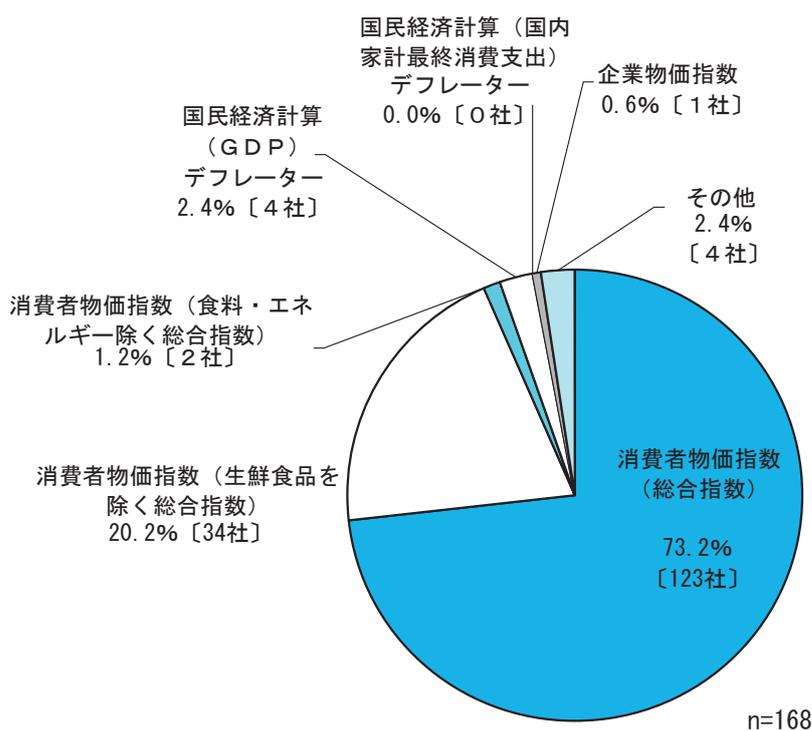


⑨ 月例賃金の決定の際の物価動向の考慮状況

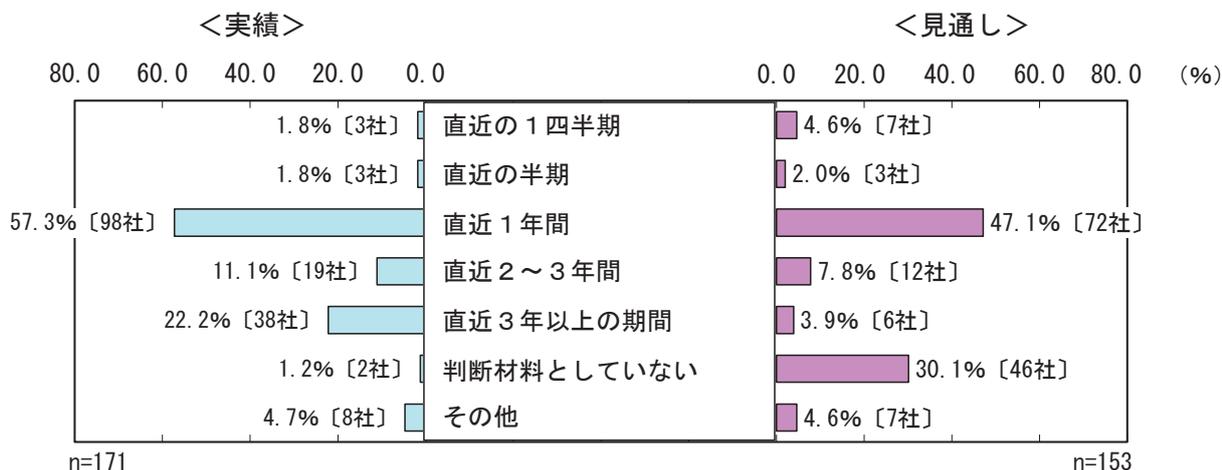
(a) 物価動向の考慮有無



(b) 利用した物価指標

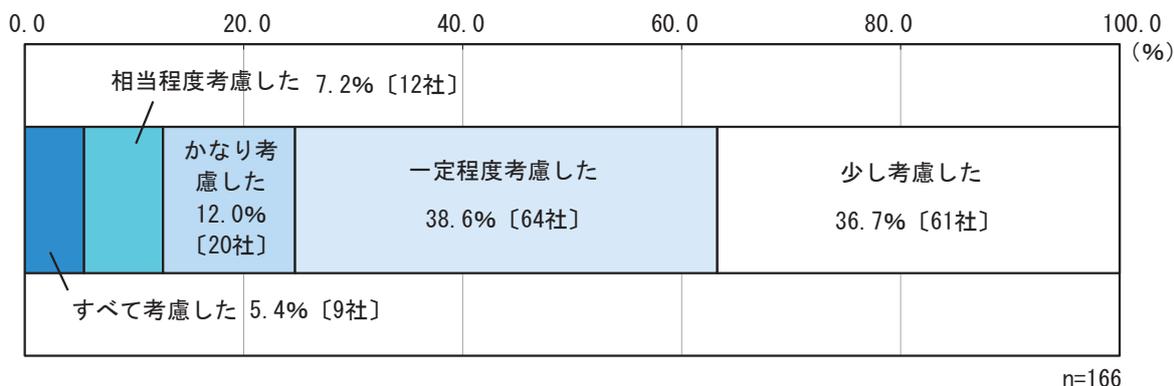


(c) 物価動向を考慮した期間（月例賃金決定時を基準として）



(d) 物価変動（実績）の勘案の程度

※物価動向を考慮しなかった企業を除く

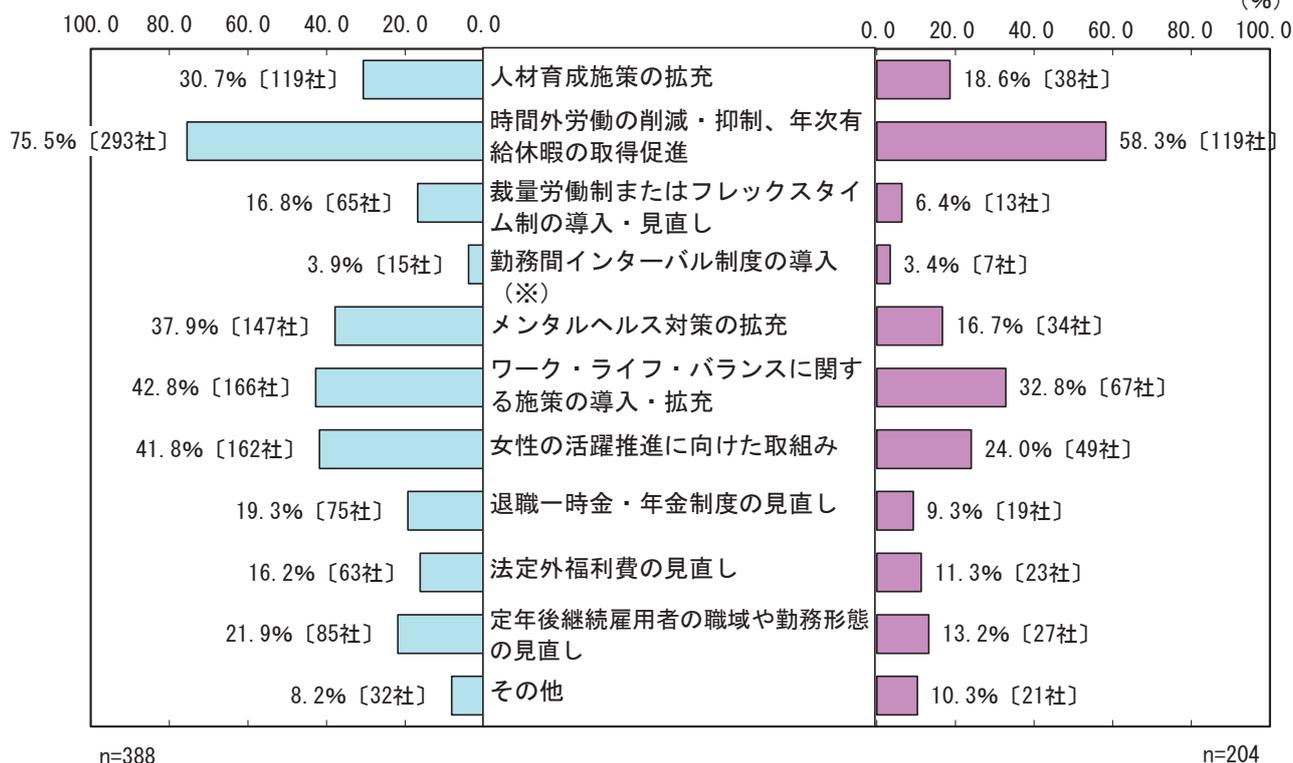


(4) 賃金以外について、議論・決定した内容

① 議論した内容（複数回答）

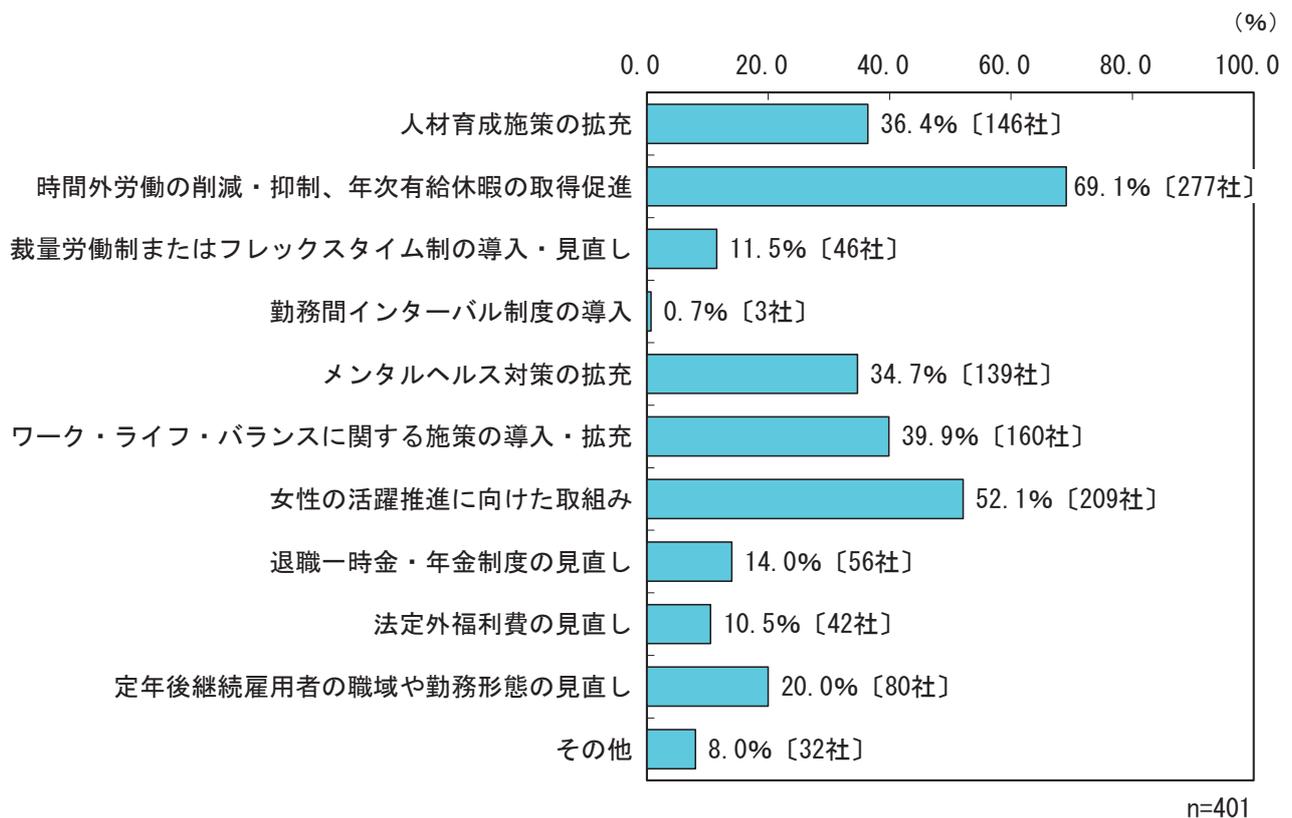
<春季交渉以外の場で議論>

<2015年春季交渉で議論>

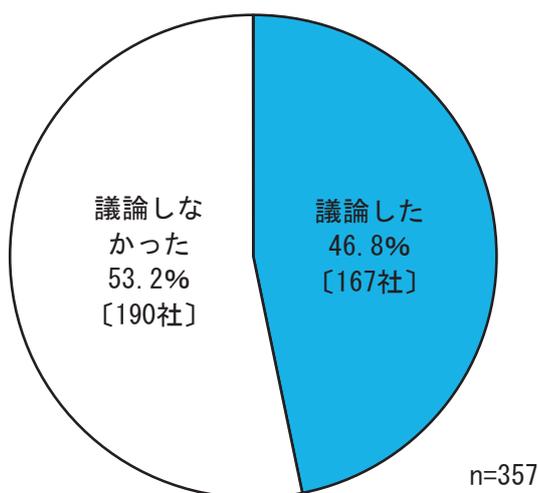


※：個別労働組合等との合意に基づき、終業時から次の始業時間までに一定時間の休息をおくこと。

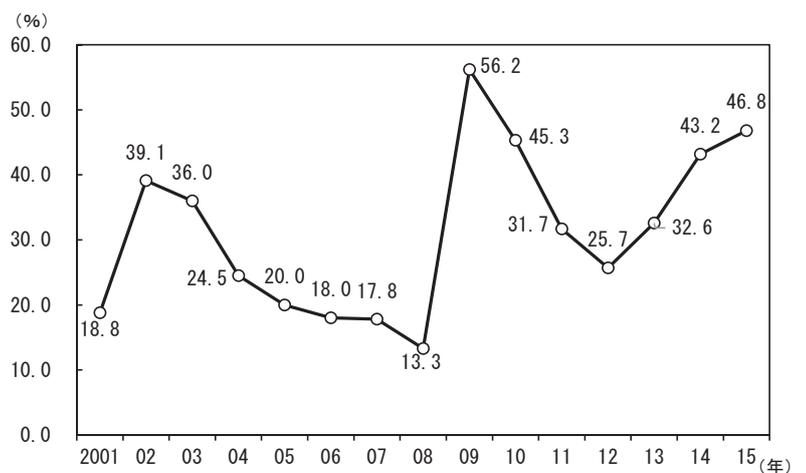
② 議論の有無に関わらず、実施決定した内容（複数回答）



③ 春季労使交渉・協議における雇用の維持・安定に関する議論



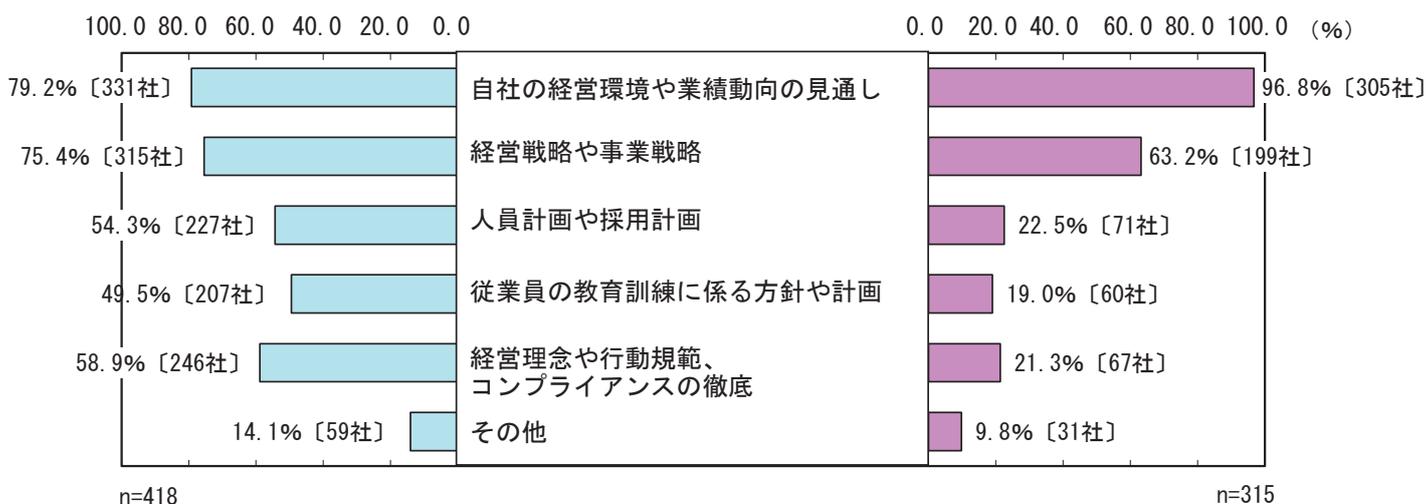
【参考：雇用の維持・安定について議論した企業の割合】



④ 競争力強化に向けた労働組合等との情報共有の内容（複数回答）

< 春季交渉以外の場で共有 >

< 2015年春季交渉で共有 >

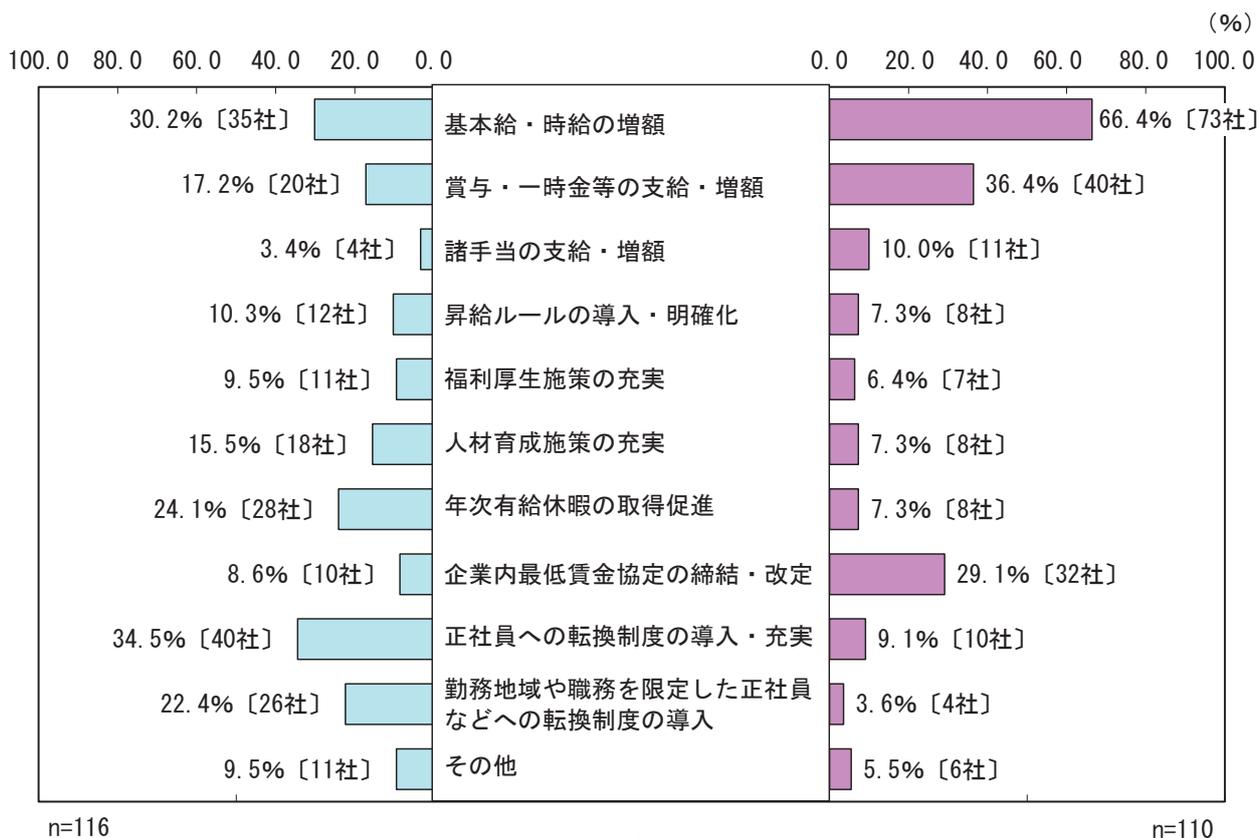


(5) 非正規雇用労働者について、議論・決定した内容

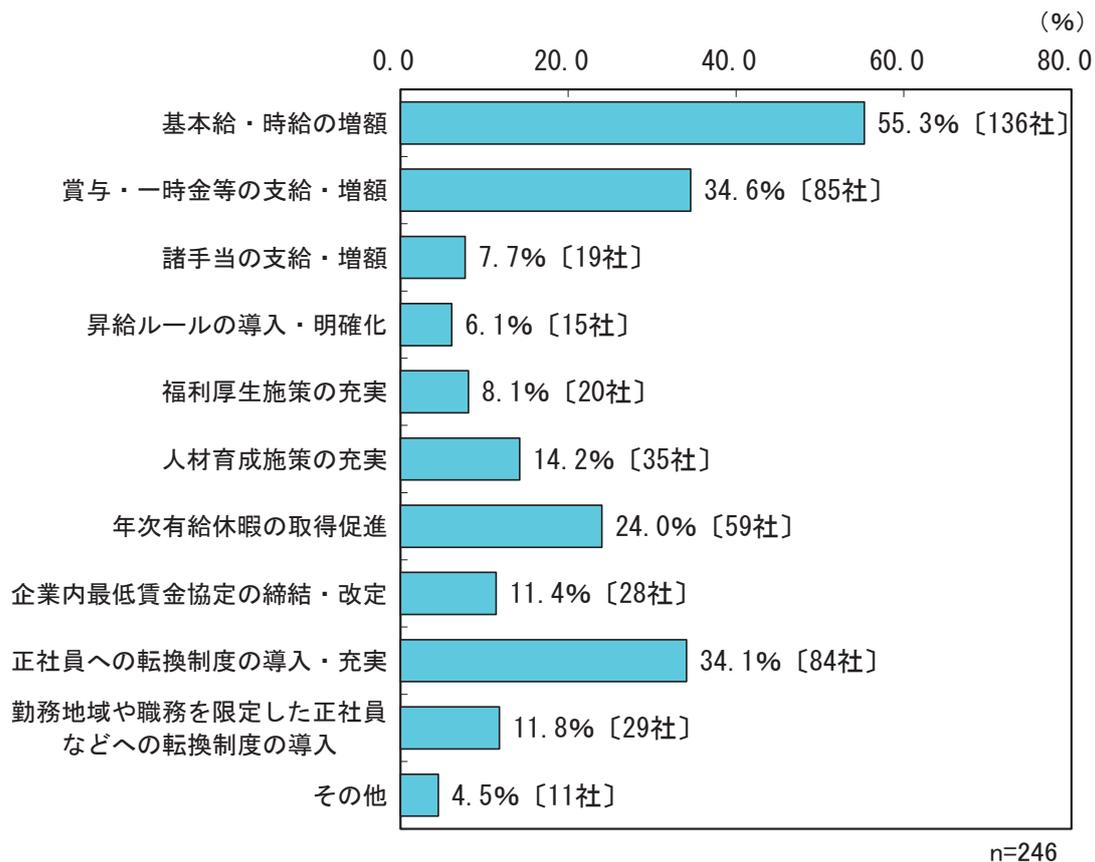
① 議論した内容（複数回答）

< 春季交渉以外の場で議論 >

< 2015年春季交渉で議論 >

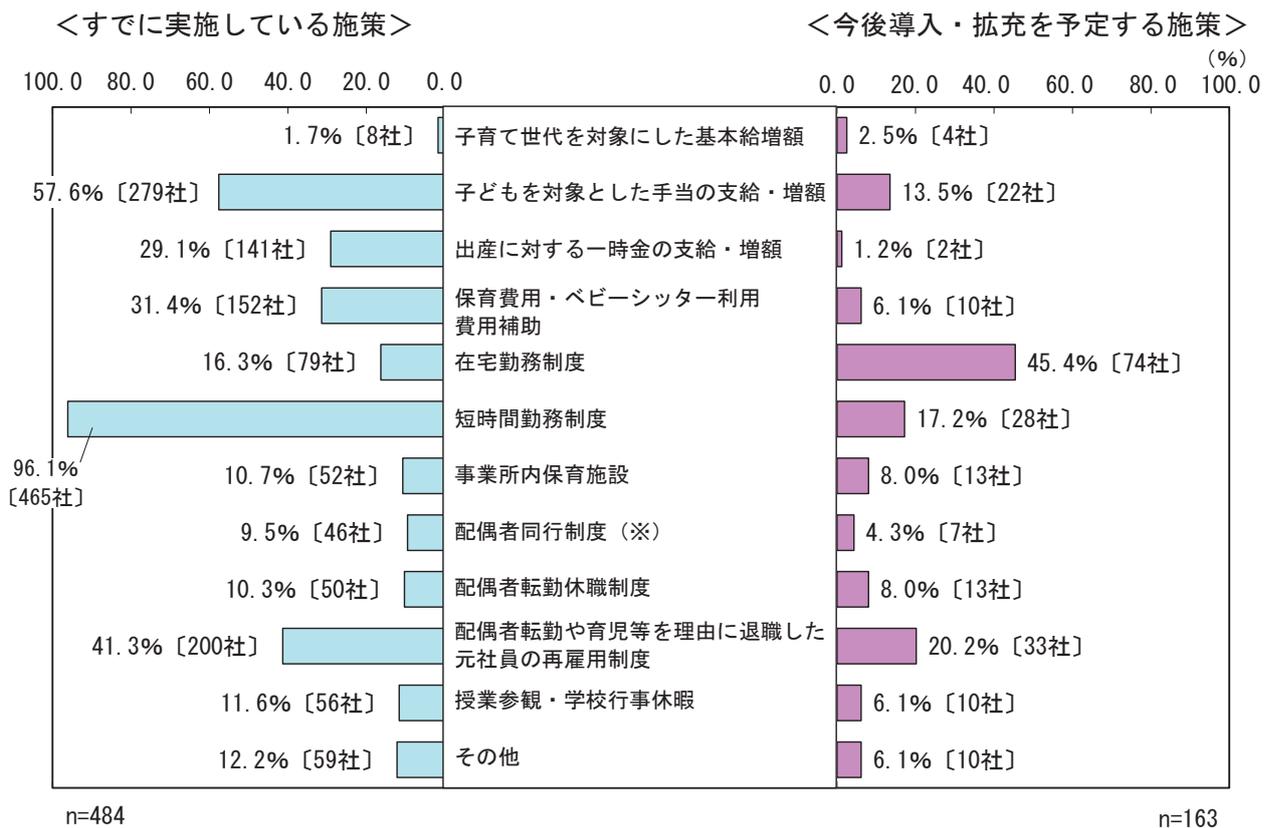


② 議論の有無に関わらず、実施を決定した施策（複数回答）



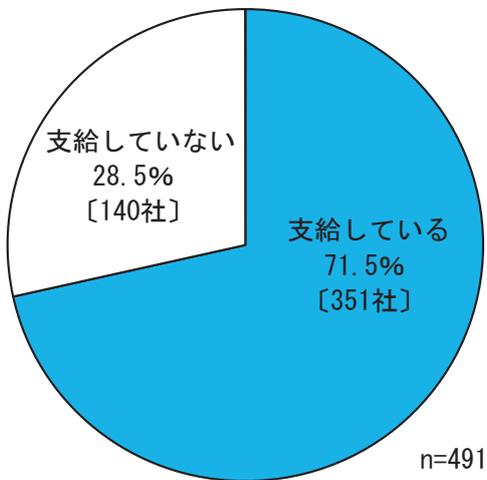
2. 子育て世代への支援の状況

(1) 子育て世代への支援のための取組み（複数回答）

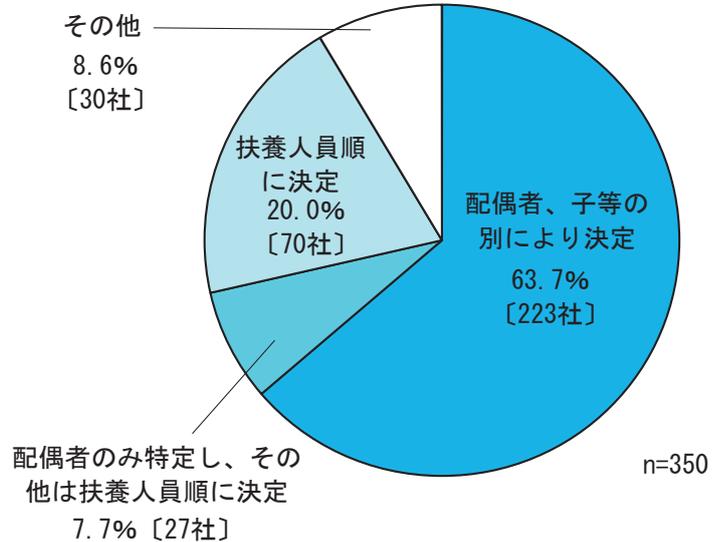


(2) 家族手当（扶養手当）について

① 支給状況

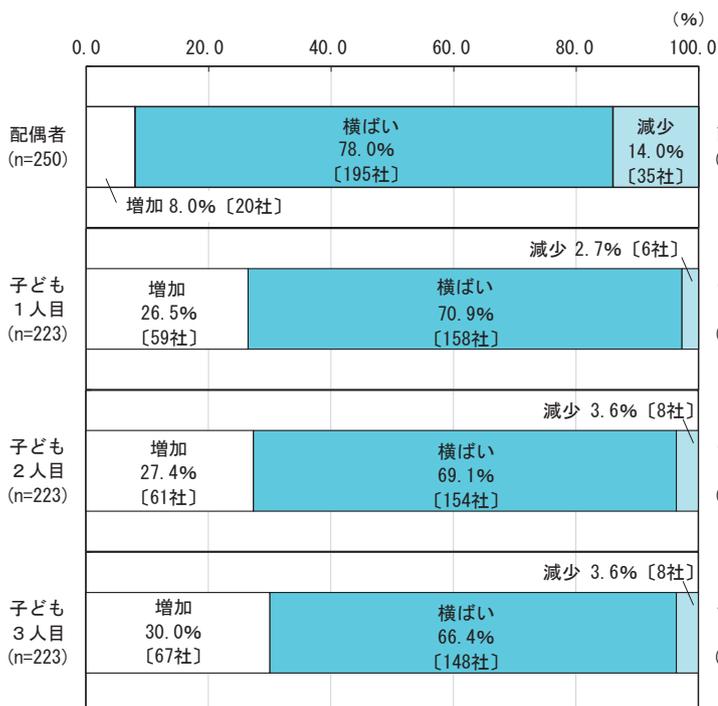


② 支給対象の決定方法

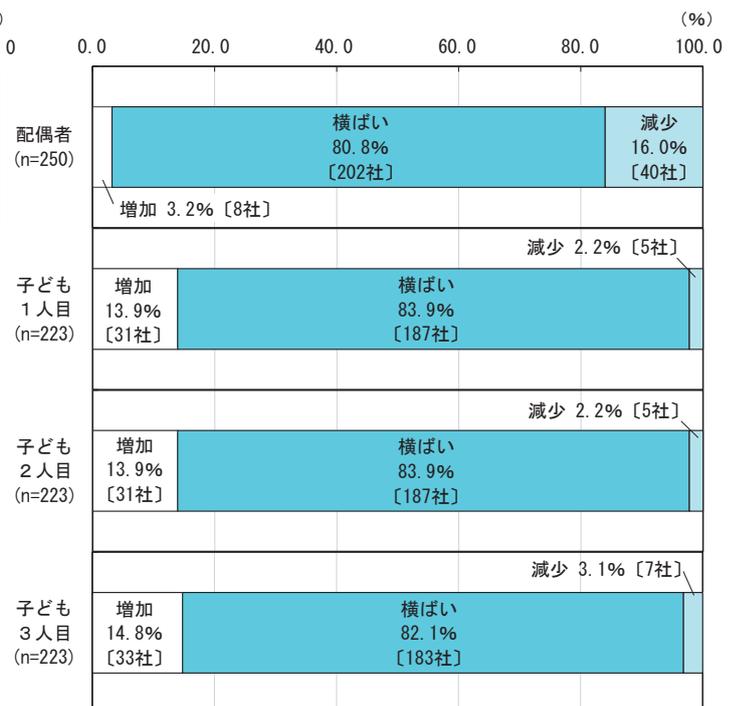


③ 支給対象別の支給金額の変化

<10年前と比較して>

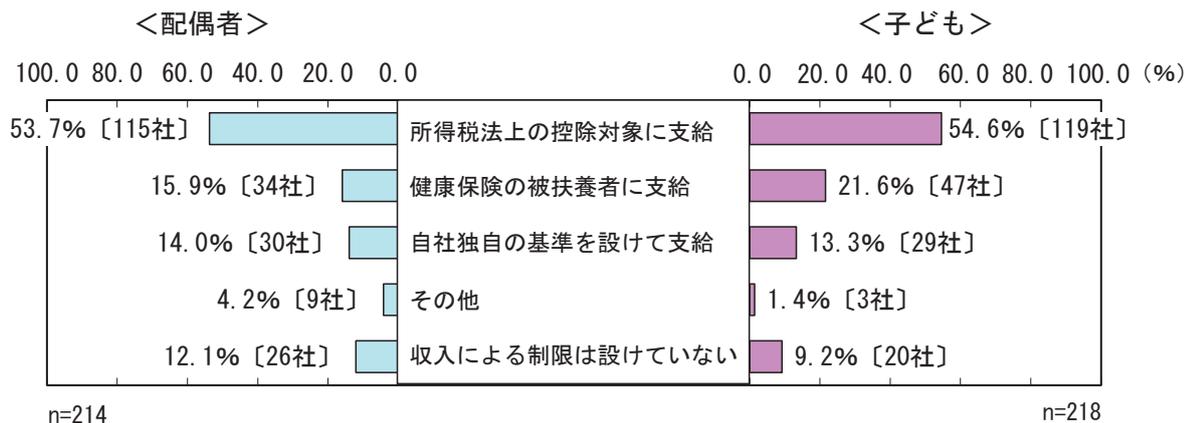


<今後の方向性>

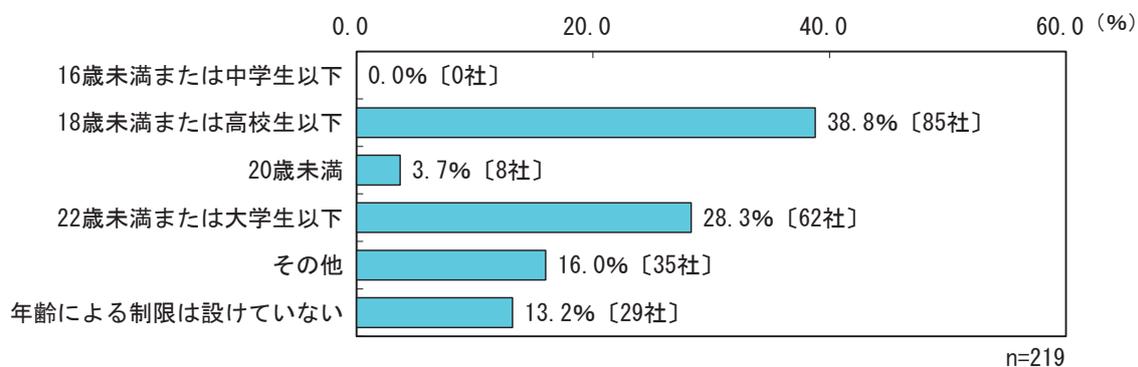


④ 配偶者、子どもに支給する際の支給条件

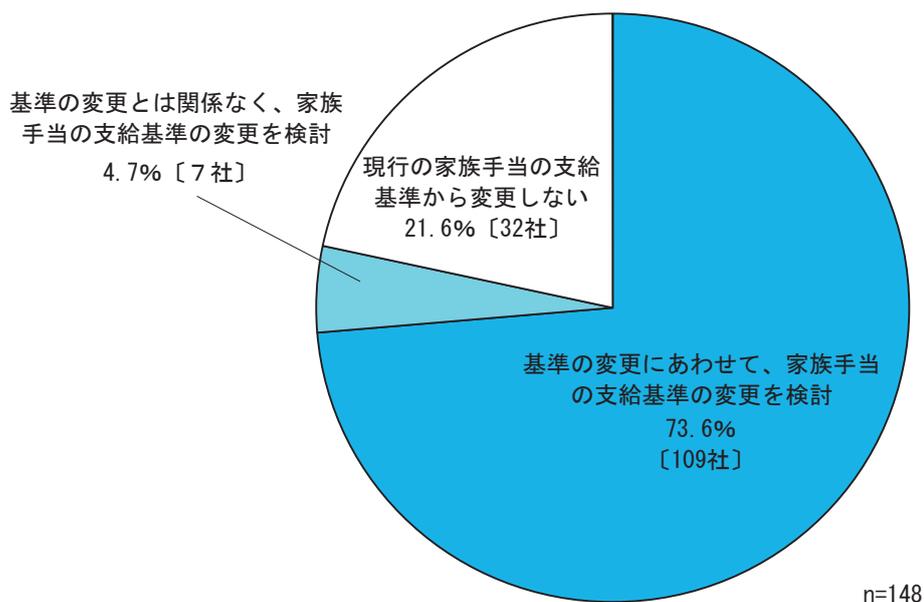
(a) 収入による制限



(b) 年齢による制限 (子ども)

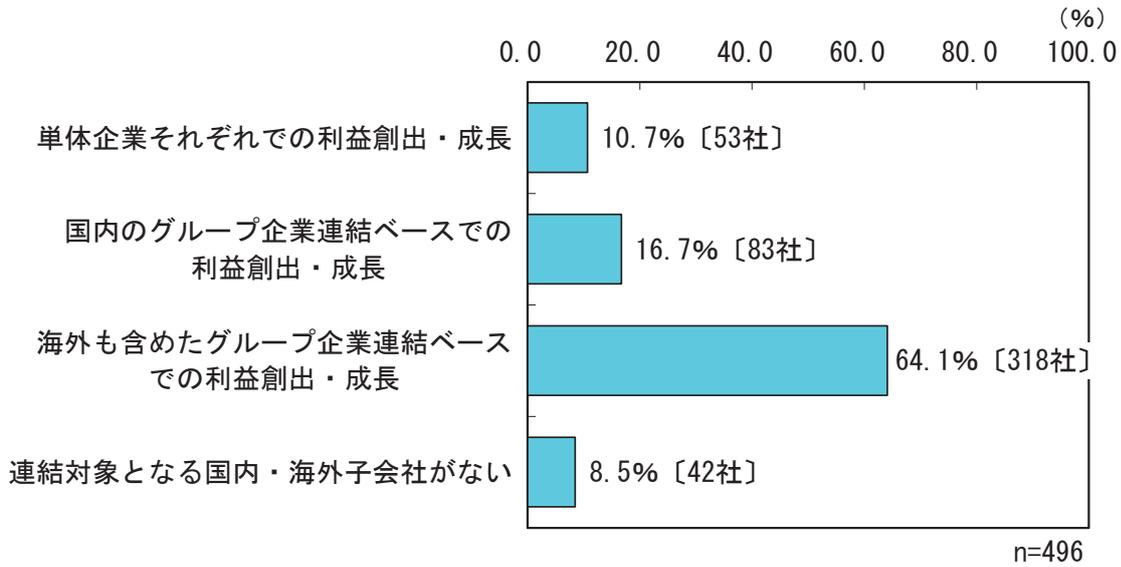


⑤ 「配偶者控除」や「健康保険被扶養者」の適用となる所得基準が変更となった場合の対応

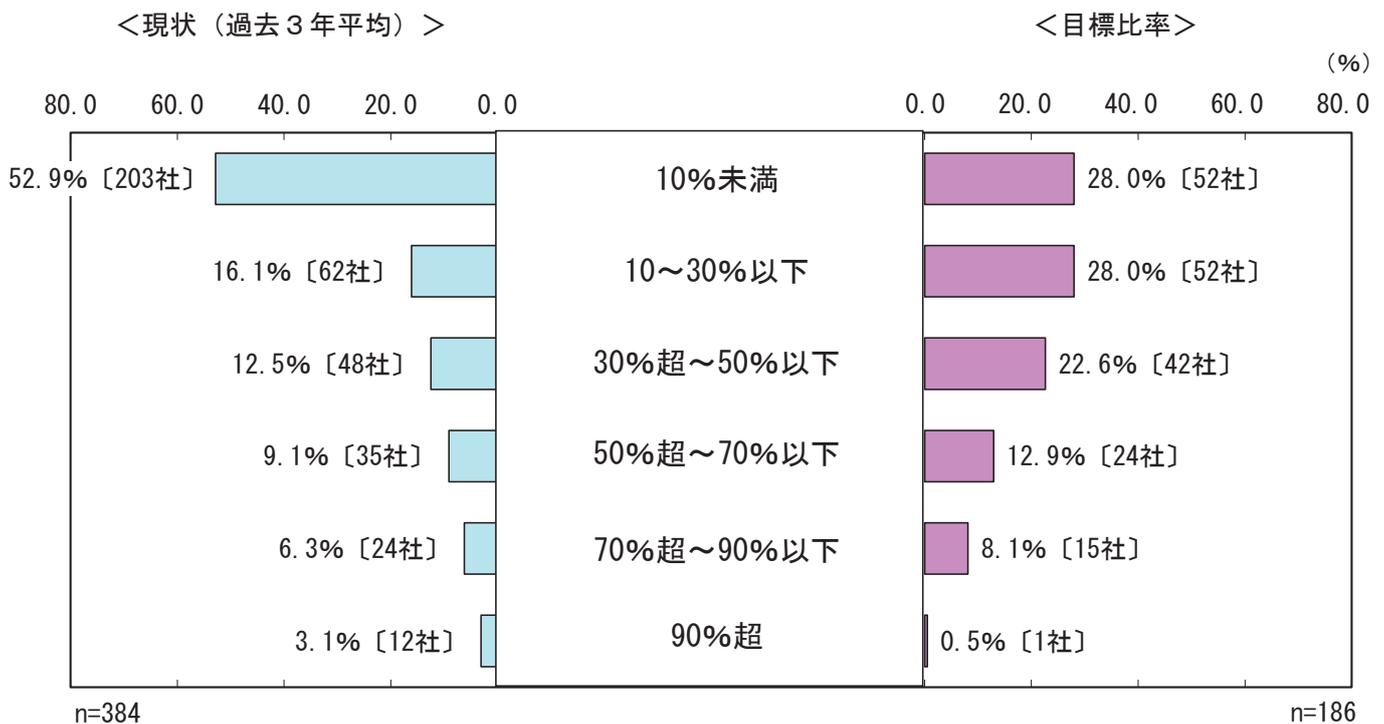


3. グループ経営における賃金決定について

(1) 収益面からみた今後目指すべきグループ経営の方向性

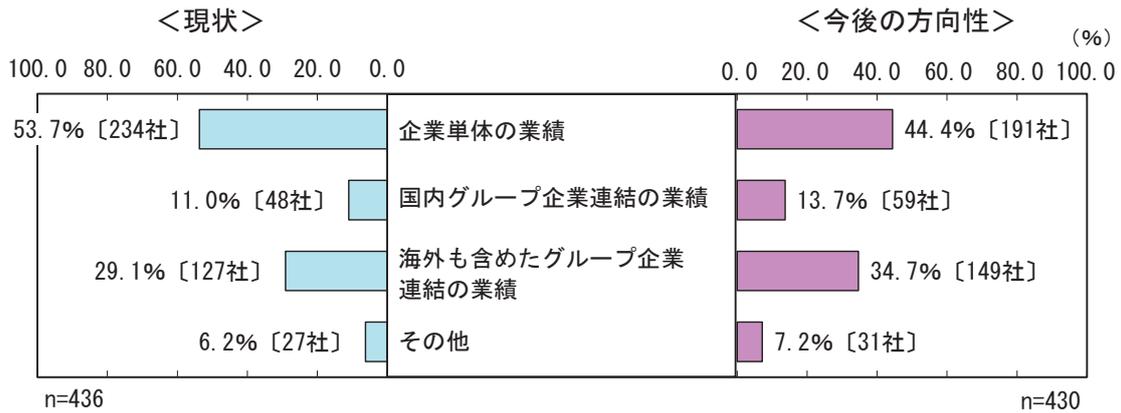


(2) 海外事業の営業利益比率（連結ベース）

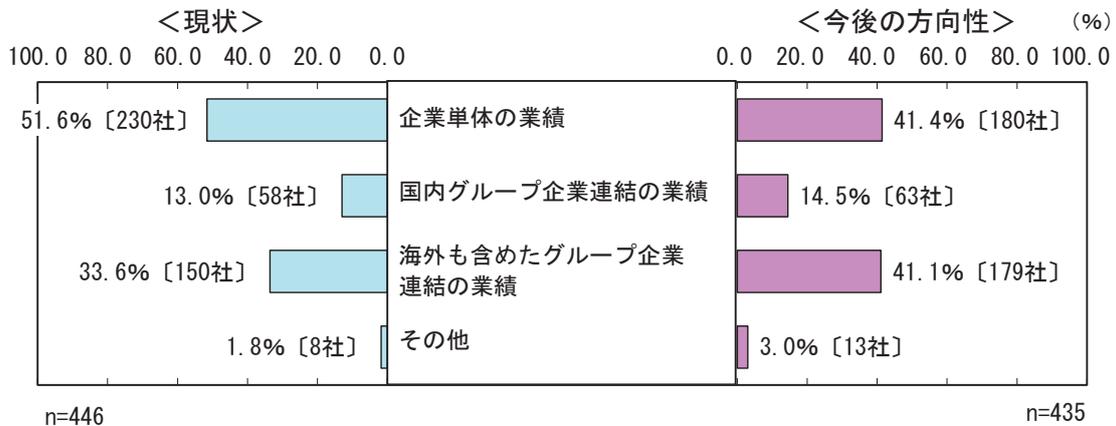


(3) 「月例賃金」「賞与・一時金」を決定する際の判断指標とする業績

① 月例賃金

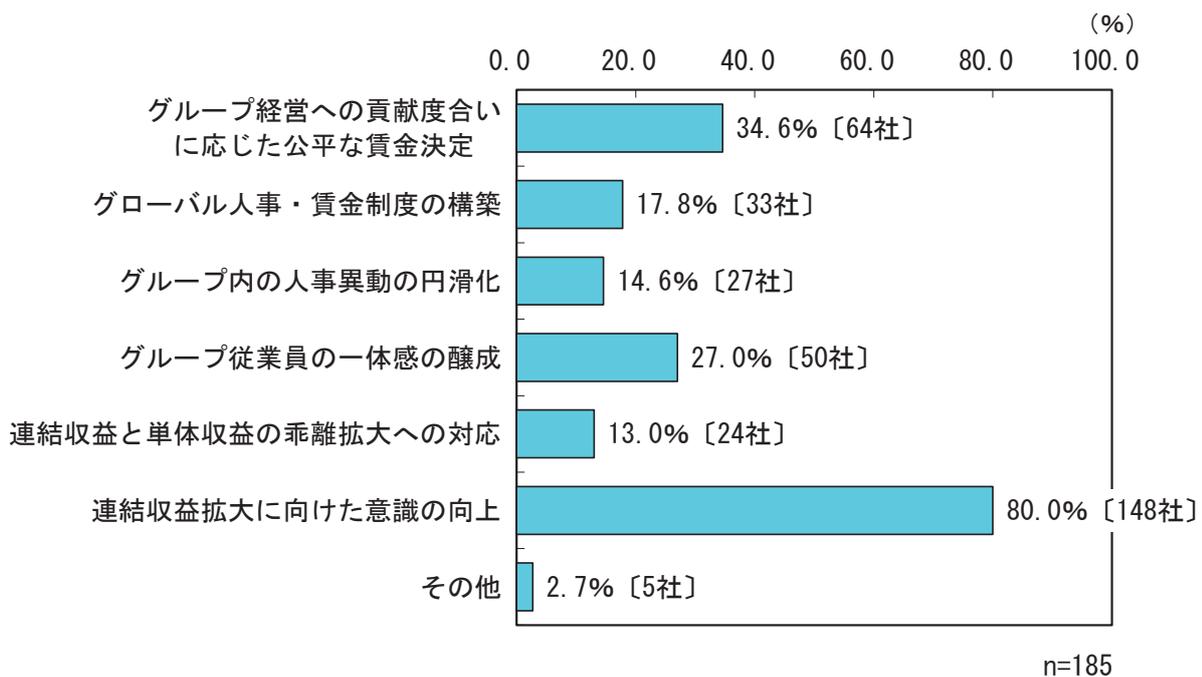


② 賞与・一時金



(4) 今後の賃金決定の判断指標として

「海外も含めたグループ企業連結の業績」を利用しようとする目的

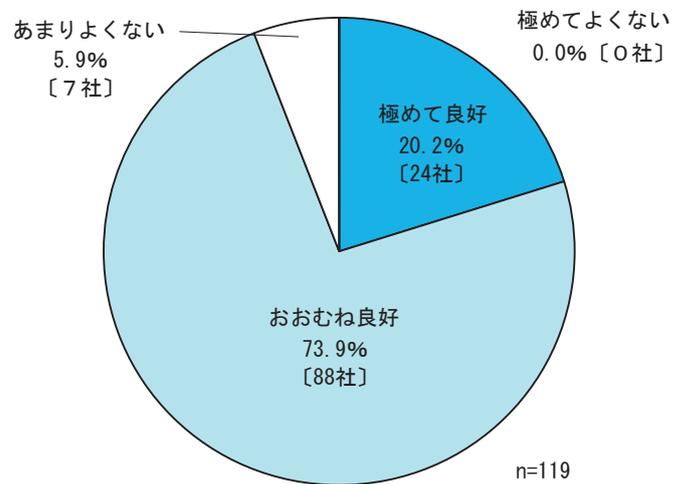
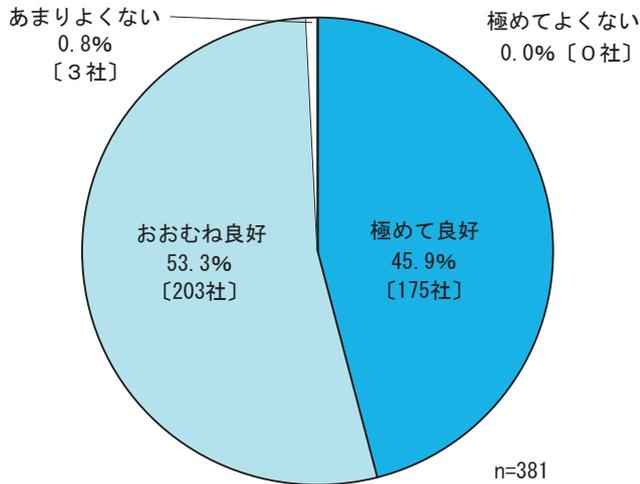


4. 労使コミュニケーションのあり方

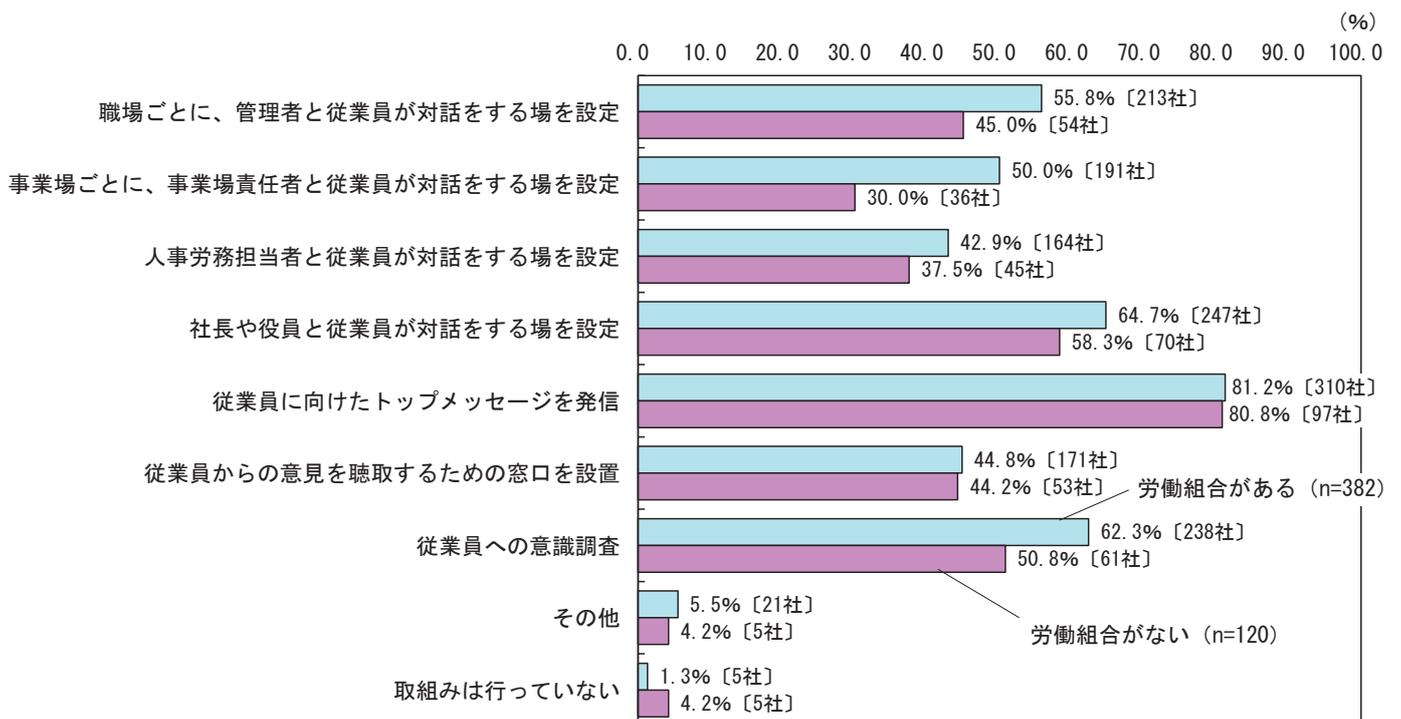
(1) 自社の労使コミュニケーションに対する評価

① 労働組合あり

② 労働組合なし



(2) 労使コミュニケーションを活性化するために実施している取組み（複数回答）

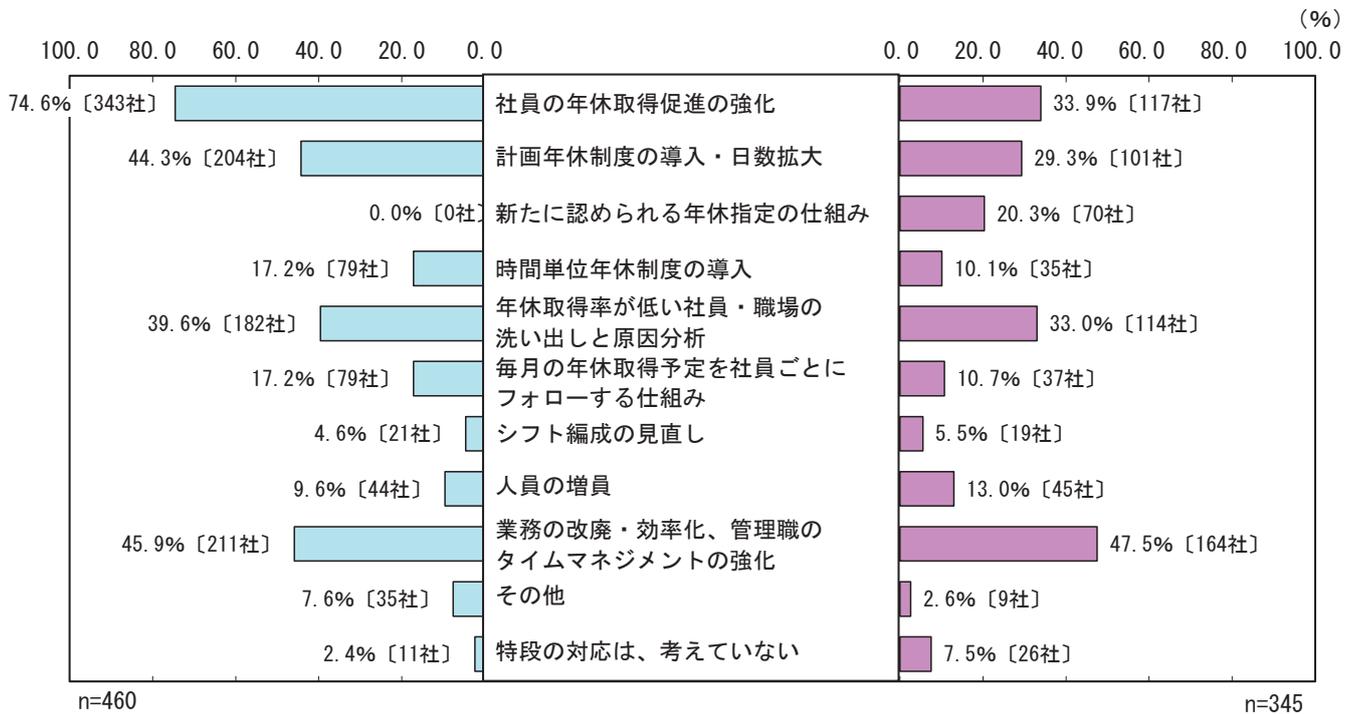


5. 働き方・休み方改革

年休取得促進を目的とした施策（複数回答）

<すでに実施している施策>

<今後導入・拡充を予定する施策>

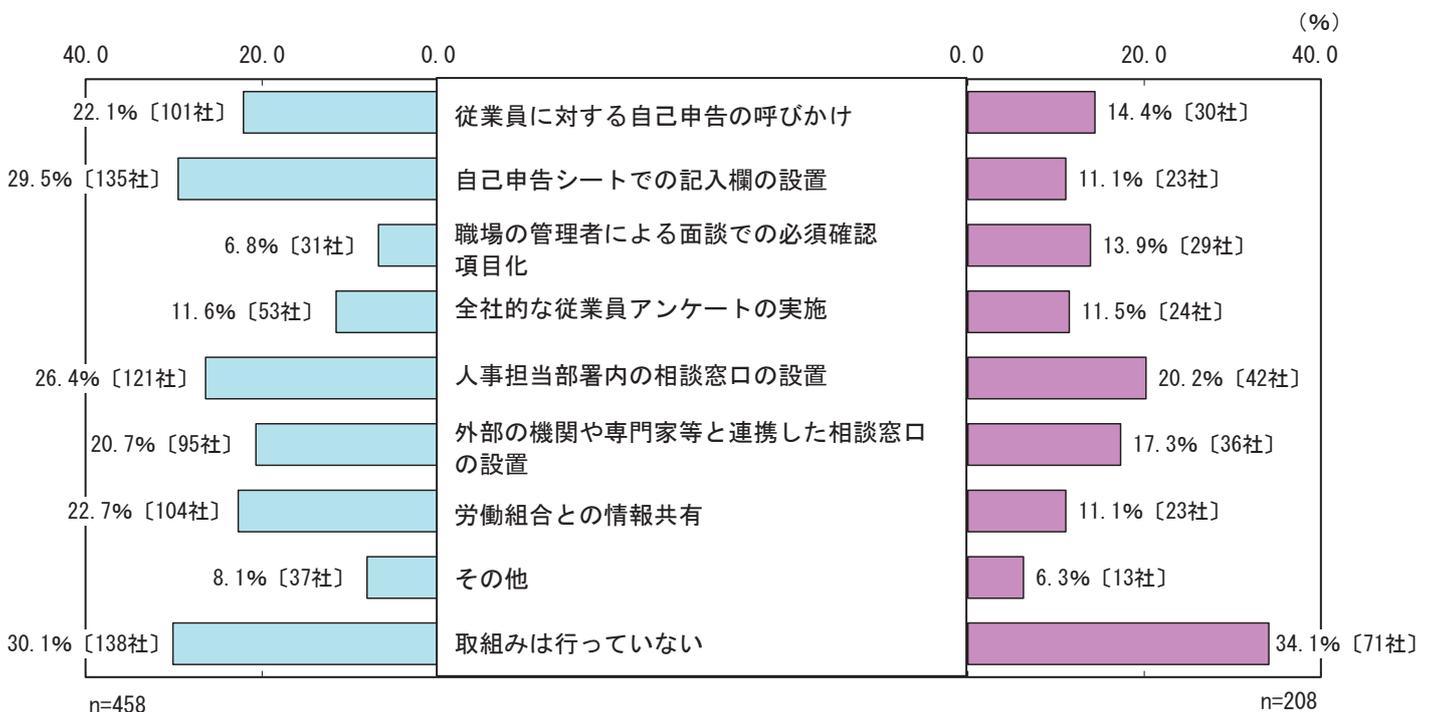


6. 従業員の介護の従事状況についての情報収集・管理

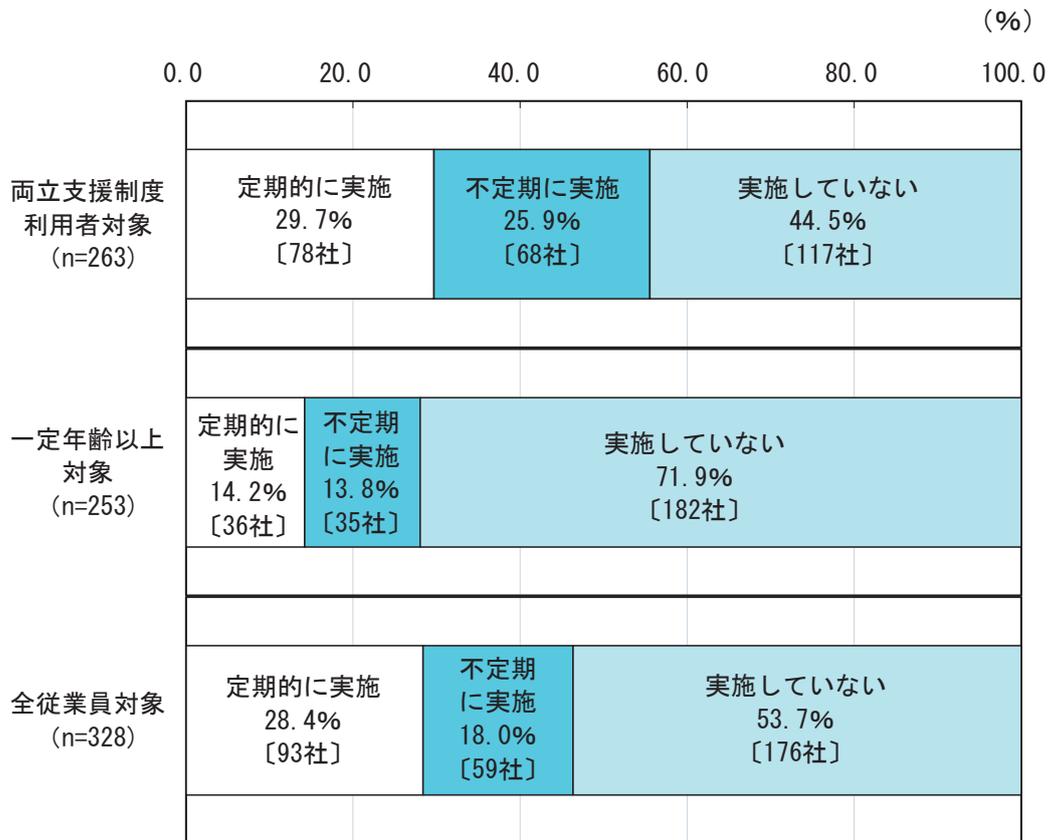
(1) 介護の従事状況（従事の有無や可能性など）にかかる情報収集の取組み

<すでに実施している施策>

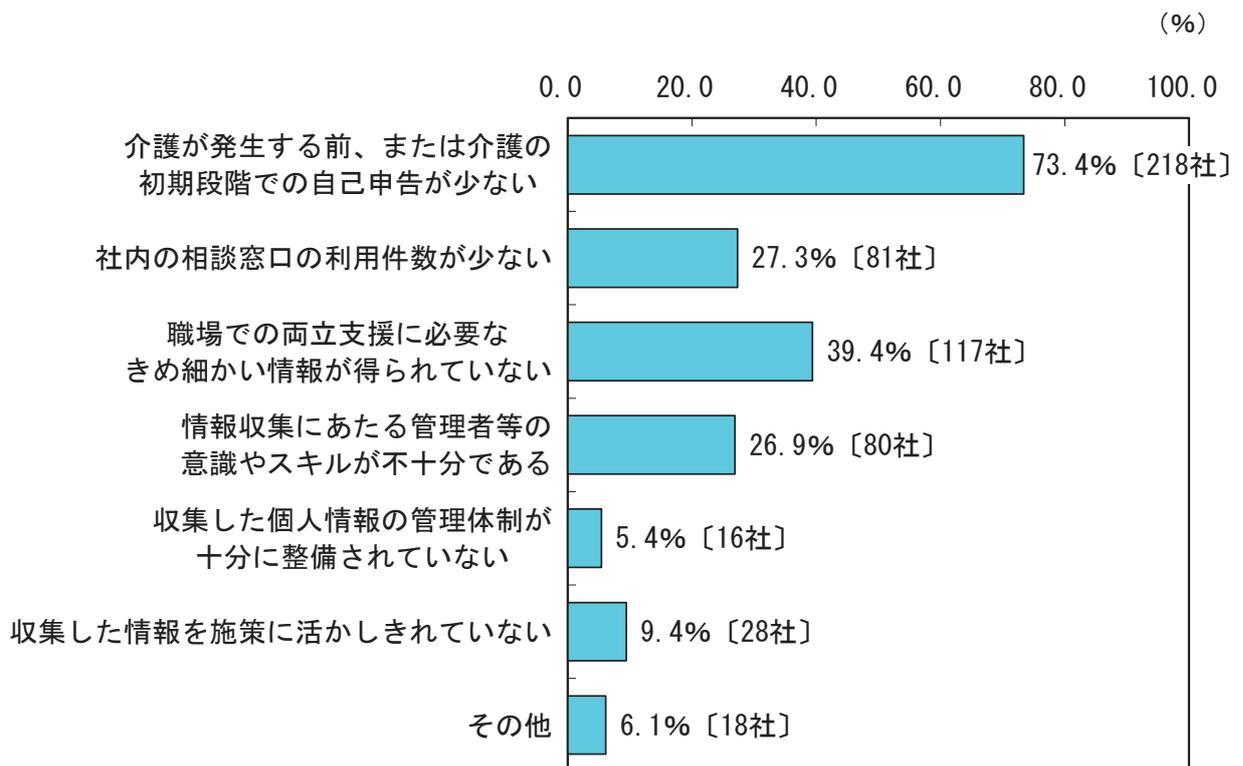
<今後導入・拡充を予定する施策>



(2) 人事担当部署による介護の従事状況に関する対象別情報収集の頻度



(3) 介護の従事状況にかかる情報収集における課題 (複数回答)



n=297